

平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 アトムリビントック株式会社

上場取引所 東

コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二

TEL 03-3876-0607

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	10,483	0.5	630	10.2	656	10.7	446	16.9
29年6月期	10,532	6.2	571	78.2	592	60.4	382	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	112.01		5.3	5.7	6.0
29年6月期	95.83		4.7	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,613	8,622	74.2	2,161.16
29年6月期	11,250	8,283	73.6	2,076.12

(参考) 自己資本 30年6月期 8,622百万円 29年6月期 8,283百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	677	542	119	4,350
29年6月期	2,261	451	109	4,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		15.00		15.00	30.00	119	31.3	1.5
30年6月期		15.00		15.00	30.00	119	26.8	1.4
31年6月期(予想)		17.50		17.50	35.00		37.7	

(注) 31年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

31年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,410	1.0	320	9.6	330	9.7	220	3.9	55.14
通期	10,640	1.5	530	15.9	550	16.2	370	17.2	92.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	4,105,000 株	29年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	30年6月期	115,153 株	29年6月期	115,117 株
期中平均株式数	30年6月期	3,989,864 株	29年6月期	3,989,883 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しつつも、流動化が懸念された国内政治は膠着状態に陥る一方、米国大統領の保護主義への傾斜により、中国及び欧州などとの世界的な貿易摩擦が顕現するとともに、中東及び東アジアの地政学リスクの高まりが危惧されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が広がる中、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には贈与税非課税枠を利用して急増した貸家着工需要は減少する兆を見せており、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を軸に、変革期を迎えた金物業界に一石を投じ、従来の販売チャンネルとの信頼関係を守りながらも中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を軸に据え、機能性と利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、これら商品群の拡充と市場への浸透に注力いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開しておりますとともに、アトムCSタワーにおきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、前期に「空間提案」として新設した「L I V I N' Z O N E」の好評を受け、2017年10月には保育施設や介護施設など非住宅部門を対象とする新たなスペースを開設し、更に2018年4月には各種収納の提案として「L I V I N' Z O N E」の拡充を図り、より具体的な商談が可能になるとともに開発案件も急増して大きな進展を見ております。また同所では「KANAGUつなぐ 地域」伝統工芸支援プロジェクトを行うなど、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントに加えて、金物知識の普及を図る勉強会を恒常的に催行しつつ、積極的に新分野・異分野の開拓を図って参りました。

また情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」を営業・業務・現業の各部門とも、あまねく最大限に活用しつつ利便性の向上に努め、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図るとともに、ホームページを一新して高い評価を得ております。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は10,483百万円（前期比0.5%減）、営業利益は630百万円（前期比10.2%増）、経常利益は656百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は446百万円（前期比16.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産総額は、11,613百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形が233百万円減少しましたが、電子記録債権が152百万円、売掛金が140百万円、土地が133百万円、有価証券及び投資有価証券が223百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、2,990百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が48百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、8,622百万円となり、前事業年度末に比べ339百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当期純利益で446百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、当事業年度末では4,350百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前年同期は2,261百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益655百万円、資金流出ではない減価償却費274百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、法人税等の支払額181百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は542百万円（前年同期は451百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び土地など有形固定資産の取得による支出333百万円、投資有価証券の取得による支出503百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年同期は109百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額119百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	88.2%	85.8%	73.6%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	38.3%	37.2%	41.2%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の高止まりにも止むなしとの見方が出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の、より一層明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われま

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、引き続き被災地復興に寄与し、また来るべき東京オリンピック・パラリンピックの成功にも備えた事業展開を図り、これらを支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準2015年版への更新を了えたISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を活かした商品開発により、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第65期を初年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」においては「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、ソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、全方位型の営業展開を通して得られた顧客の要望を効率よく商品化すべく、営業と企画開発との連携・強化を図り、当社独自のスタイルで「ものづくり」を推進するとともに、周辺の事業領域と販路の拡大に積極的に取り組み、健全な財務内容の維持・向上を図りつつ株主価値の向上を目指し、更には将来の当社を支えるべき発想豊かな人材の育成に励み、組織をあげて次代を担う基盤づくりと一層の進化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、進展する「LIVIN' ZONE」を通して当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地とするとともに、当社のステークホルダーを始めとして、異業種・異分野の方々との交流、コラボレーションを進めつつ、新たな時代の流れに即応すべきアーバンスタイル事業部では、同所を活動拠点として日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案と、加速度的に進む情報化社会への多面的なアプローチを行いながら、次代に繋がるビジネスを更に追求しながら事業の拡大を目論んで参ります。

あらためて当社は、住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、より一層、商品開発の充実と販路開拓の拡大を図り、以て既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を一丸となって目指して参る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,640百万円(前期比1.5%増)、営業利益530百万円(前期比15.9%減)、経常利益550百万円(前期比16.2%減)、当期純利益370百万円(前期比17.2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げて、第9次中期経営計画における年間配当金については、常に着実な株主還元を目指すべく「利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり25円を維持する」ものとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針ならびに業績を踏まえ、期末配当金を15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせて、年間配当金を30円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績の通期見通しに基づき普通配当は1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)を予定させていただき、第10次中期経営計画の初年度となる第65期に迎える、創業115周年、アトムブランド誕生65周年、これに続く第66期上期の法人改組65周年につきましては、従来10年を節目として周年記念配当を実施して参りましたが、日頃よりの株主の皆様のご支援にお応えするため、今後は5年を節目として周年記念配当を行っていきたいと考え、次期の記念配当といたしましては1株当たり5円を予定させていただきますとともに、株主優待の導入もまた検討中であります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費や拠点の移転費用及び本社社屋の建て替え準備等の資金需要に充てる所存であります。

(6) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

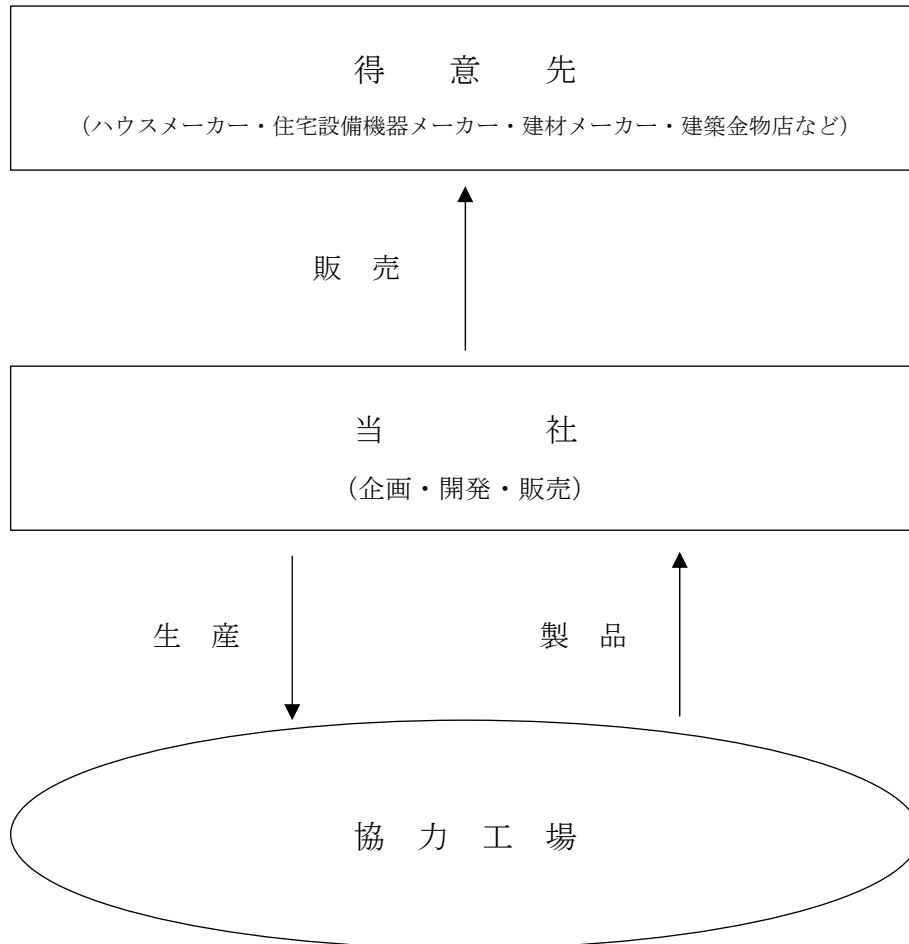
住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社全額出資による子会社（非連結）として、中国に「上海阿童木建材商貿有限公司」、ベトナムに「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しています。

当該2社は、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^が鋳職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、常に先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、常に物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に応えつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

①<商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、シリーズ商品の集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発（裾野の広い商品群の開発）を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を実現すべく、手間をはぶく省施工から取付けやすい簡易施工へとシフトする取り組みを強化して参ります。

②<市場戦略>におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、設計事務所・工務店など、実際に製品をお使いいただくエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。

また、市場のニーズに応える機能商品の構造が複雑化する中、その商品情報をあまねく市場に浸透させるために立ち上げた「セールスプロモーションチーム」により、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、部門の垣根を超えた新たな営業展開を推進して参ります。更に今後の成長が期待されるベトナムに設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ホーチミン市）」においては、現地協力工場の開拓、東南アジア市場での販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

- ③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、大幅にバージョンアップした戦略的経営統合システムの活用と更なる利便性の向上を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするからこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通して、社会の発展に貢献して参る所存です。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,045	4,350,228
受取手形	863,147	※1 629,700
電子記録債権	176,846	※1 329,305
売掛金	1,510,044	1,651,044
有価証券	201,520	100,720
商品	467,708	478,708
前渡金	3,769	648
前払費用	21,498	21,420
繰延税金資産	30,946	26,764
未収還付法人税等	2,877	—
その他	4,944	4,224
貸倒引当金	△255	△261
流動資産合計	7,618,094	7,592,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,489,987	2,508,280
減価償却累計額	△1,529,321	△1,578,026
建物(純額)	960,666	930,254
構築物	22,204	22,204
減価償却累計額	△14,392	△15,640
構築物(純額)	7,811	6,563
車両運搬具	3,560	4,760
減価償却累計額	△3,559	△3,859
車両運搬具(純額)	0	900
工具、器具及び備品	2,000,664	2,129,995
減価償却累計額	△1,870,648	△1,995,560
工具、器具及び備品(純額)	130,015	134,435
土地	1,027,767	1,161,285
建設仮勘定	12,528	—
有形固定資産合計	2,138,789	2,233,438
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	83,769	55,258
その他	306	306
無形固定資産合計	84,076	55,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,617	1,611,631
関係会社株式	28,933	28,933
従業員に対する長期貸付金	1,699	1,048
破産更生債権等	—	149
長期前払費用	334	553
繰延税金資産	36,044	35,519
敷金及び保証金	54,870	54,486
貸倒引当金	△0	△149
投資その他の資産合計	1,409,500	1,732,173
固定資産合計	3,632,366	4,021,176
資産合計	11,250,461	11,613,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,164	※1 112,024
電子記録債務	1,577,326	※1 1,625,833
買掛金	575,672	563,322
未払金	70,334	55,151
未払費用	41,893	41,160
未払法人税等	111,686	132,824
未払消費税等	39,832	23,412
預り金	37,267	38,082
製品補償引当金	65,590	47,109
流動負債合計	2,632,767	2,638,921
固定負債		
退職給付引当金	142,769	149,350
役員退職慰労引当金	188,845	200,095
その他	2,600	2,600
固定負債合計	334,215	352,046
負債合計	2,966,983	2,990,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	95,868	95,868
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,591,210	1,918,421
利益剰余金合計	7,730,268	8,057,478
自己株式	△64,475	△64,518
株主資本合計	8,239,782	8,566,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,695	55,762
評価・換算差額等合計	43,695	55,762
純資産合計	8,283,478	8,622,712
負債純資産合計	11,250,461	11,613,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,532,090	10,483,546
売上原価		
商品期首たな卸高	554,649	467,708
当期商品仕入高	7,657,319	7,632,778
合計	8,211,969	8,100,486
商品期末たな卸高	467,708	478,708
売上原価合計	7,744,260	7,621,778
売上総利益	2,787,829	2,861,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248,841	250,881
役員退職慰労引当金繰入額	14,630	11,250
給料及び手当	587,670	591,603
退職給付費用	57,008	52,871
減価償却費	203,092	274,629
製品補償引当金繰入額	36,725	—
貸倒引当金繰入額	2	155
その他	1,068,012	1,050,281
販売費及び一般管理費合計	※1 2,215,984	※1 2,231,673
営業利益	571,845	630,094
営業外収益		
受取利息	520	657
有価証券利息	9,685	10,688
受取配当金	3,978	4,510
仕入割引	8,129	7,143
受取補償金	—	3,000
雑収入	786	429
営業外収益合計	23,100	26,430
営業外費用		
為替差損	2,522	493
営業外費用合計	2,522	493
経常利益	592,424	656,031
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,217	—
固定資産除却損	※3 322	※3 630
下請代金返還金	30,503	—
特別損失合計	32,043	630
税引前当期純利益	560,380	655,400
法人税、住民税及び事業税	173,140	208,650
法人税等調整額	4,881	△156
法人税等合計	178,022	208,494
当期純利益	382,357	446,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,332,527	7,457,632
当期変動額								
剰余金の配当							△109,721	△109,721
当期純利益							382,357	382,357
土地圧縮積立金の積立					13,951		△13,951	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	13,951	—	258,683	272,635
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,591,210	7,730,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,967,146	39,179	39,179	8,006,325
当期変動額					
剰余金の配当		△109,721			△109,721
当期純利益		382,357			382,357
土地圧縮積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,516	4,516	4,516
当期変動額合計	—	272,635	4,516	4,516	277,152
当期末残高	△64,475	8,239,782	43,695	43,695	8,283,478

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,591,210	7,730,268
当期変動額								
剰余金の配当							△119,695	△119,695
当期純利益							446,906	446,906
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	327,210	327,210
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,918,421	8,057,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	8,239,782	43,695	43,695	8,283,478
当期変動額					
剰余金の配当		△119,695			△119,695
当期純利益		446,906			446,906
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			12,066	12,066	12,066
当期変動額合計	△42	327,167	12,066	12,066	339,234
当期末残高	△64,518	8,566,950	55,762	55,762	8,622,712

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	560,380	655,400
減価償却費	203,092	274,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,323	6,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,166	11,250
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△16,807	△18,481
受取利息及び受取配当金	△14,185	△15,857
為替差損益(△は益)	62	1
固定資産売却損益(△は益)	1,217	—
固定資産除却損	322	630
売上債権の増減額(△は増加)	△24,525	△60,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,329	△10,999
仕入債務の増減額(△は減少)	1,580,318	33,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,379	△15,312
その他	△8,404	△14,704
小計	2,410,672	846,394
利息及び配当金の受取額	11,826	12,887
法人税等の支払額	△160,964	△181,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,534	677,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△119,876	△333,896
無形固定資産の取得による支出	—	△6,255
投資有価証券の取得による支出	△403,599	△503,599
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
子会社株式の取得による支出	△28,933	—
貸付金の回収による収入	856	777
その他	△51	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,604	△542,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△109,640	△119,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,640	△119,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,700,293	15,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,751	4,335,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,335,045	※1 4,350,228

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	－千円	65,503千円
電子記録債権	－千円	16,607千円
支払手形	－千円	12,411千円
電子記録債務	－千円	12,416千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	85,513千円	76,544千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	868千円	－千円
工具、器具及び備品	349千円	－千円
計	1,217千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	303千円	97千円
工具、器具及び備品	18千円	533千円
計	322千円	630千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	49,873	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成29年1月30日 取締役会	普通株式	59,848	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,848	利益剰余金	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,848	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日
平成30年1月30日 取締役会	普通株式	59,847	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,847	利益剰余金	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,335,045千円	4,350,228千円
現金及び現金同等物	4,335,045千円	4,350,228千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,076.12円	2,161.16円
1株当たり当期純利益	95.83円	112.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益(千円)	382,357	446,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,357	446,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,283,478	8,622,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,283,478	8,622,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。